

PRAEVIDENTIA DAILY (1月14日)

昨日までの世界：ユーロ安円高

昨日は、ECB 量的緩和導入期待を背景としたユーロの下落が大きかったほか、原油安・米株安を背景に NY 時間引けにかけて円高が進んだのも特徴的だった。

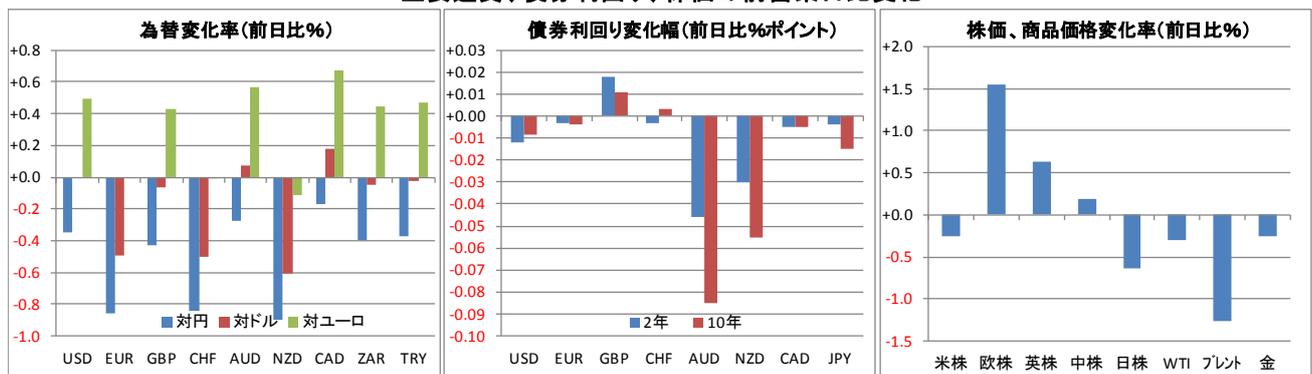
ユーロは、ECB 量的緩和導入に関し、これまでは慎重発言が多かった Nowotny オーストリア中銀総裁が「後手に回るより早めに決断する方が賢明」と述べたこと（塊 Der Standard 紙、実は 12 日にも同様の発言があったが）や、Coere・ECB 理事も国債買入に関する協議がかなり進んだ、1 月 22 日に決定の可能性、と述べたこともあって、対ドルで一時 1.1752 ドルと直近安値を更新したほか、ドル/円の軟調と相俟ってユーロ/円は一時 138.29 円と、昨年 10 月末の日銀のサプライズ追加緩和前の水準（137 円）に接近した。

ドル/円は、東京時間に一時 117 円台後半へ軟化した後、本邦株価の反発に支えられ反発、一時 118.84 円へ上昇する局面もみられた。もっとも、NY 時間入り後、米株価が下落に向かうと再び売り圧力が強まり、117.53 円へ反落、振れ幅が大きいとどちらかという上値の重い展開となった。

豪ドルは、中国輸入統計が前年比-2.4%、輸出も前年比+9.7%といずれも市場予想を上回る結果となったことから、発表後に対米ドルで上昇したが、上昇は続かずその後は反落、結果として横ばい圏内の動きとなっている。他方、NZ ドルは中国経済指標の押上げ効果は限定的で、むしろユーロなどと同様に対米ドルで下落基調となった。カナダドルは欧州時間にかけては原油安を受けて対米ドルで軟調に推移していたが、NY 時間引けにかけては原油価格が反発に向かったことを受けてか、小反発した。

ポンドは、英総合 CPI が前年比+0.5%と前月 (+1.0%) および市場予想 (+0.7%) を大きく下回り、BoE のインフレ目標レンジ下限 (+1.0%) も大きく下回ったことから、発表にかけてポンドは対ドルで 1.51 ドル台半ばから一時 1.5074 ドルへ急落したが、発表後は買い戻しの動きが優勢となり、結局発表前の水準をほぼ回復して引けた。Carney 総裁は CPI 発表を受けて、「引き続き予測可能な将来に利上げを行う見通しだが、利上げ幅は 1 年前の想定よりも緩やかになる可能性がある」「低インフレへの対処には、新たな国債買入よりも金利引上げの遅延を行う」と述べ、大幅なハト派化がみられなかったことも、ポンド買戻し要因になったとみられる。

主要通貨、債券利回り、株価の前営業日比変化



きょうの高慢な偏見：消費はドルを救うか？

きょうの注目通貨：USD↑？

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
<b>欧州司法裁判所、ECBのOMTに関する判断</b>				
ユーロ圏 11月鉱工業生産・前月比	19:00	+0.1%		
米 12月小売売上高・総合前月比	22:30	+0.7%	-0.1%	
同コア小売売上高・前月比		+0.6%	+0.4%	除く車ガソリン建築資材
Plosser フィラデルフィア連銀総裁発言	23:00			タカ派、投票権なし
Carney・BoE 総裁議会証言	23:45			
米地区連銀報告	4:00			

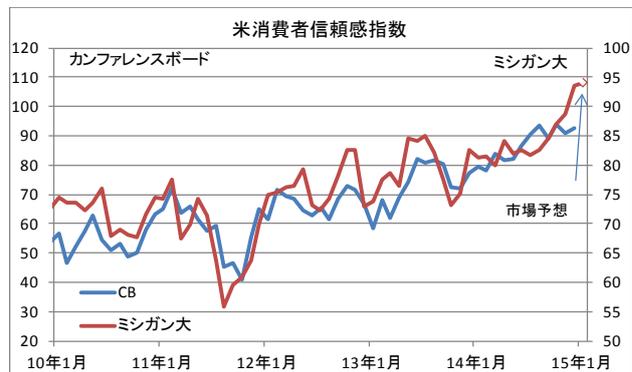
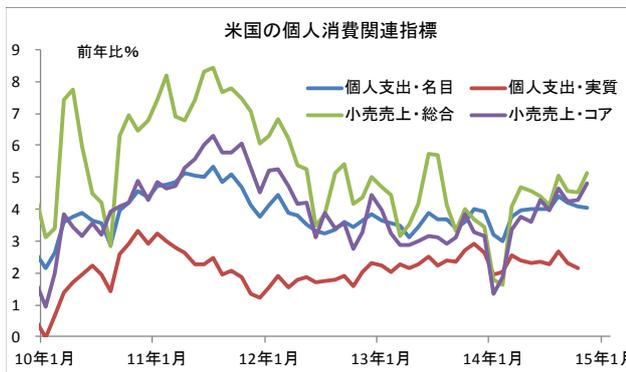
(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

ドル/円は引き続き、原油と日米株価動向に左右され大きく上下に振れる展開が続いている。原油がどこで下げ止まるのか、および12月雇用統計で示された前月比賃金低下のFOMC利上げ開始時期決定への影響度についての不確実性が背景にあるとみられる。このため、原油について20ドル台まで急落し更なる下落余地がなくなるあるいは供給サイドで好材料が出ること、あるいは/またFed高官(特にYellen議長、Fischer副議長、Dudley・NY連銀総裁など)が賃金動向に関する認識について明確にすること、が必要だ。

こうした中、本日発表の**米小売売上高**は本来注目度が高い指標だが、ドル/円相場のトレンド形成材料になるかは不明だ。ガソリン価格下落の影響もあって名目総合小売売上高は若干のマイナスが予想されているが、ガソリンなどを除いたコア小売売上高は増加見通しで、前年比でも高い伸びが続いており(下図を参照)、予想通りであればどちらかといえばドル下支え要因だ。消費環境をみても、賃金の伸びは然程高くないが、インフレ率が低いため実質賃金は然程低下していない可能性がある中、雇用が増加、米株価も足許下落したが長期的な上昇基調は続いており、消費者信頼感も改善が続いている。また、サプライズではないが昨日は日銀が1月20~21日の会合で**インフレ見通しを10月の+1.7%から、1%台前半から半ばへ下方修正するとの観測記事**が流れており、日銀の追加緩和期待の高まりがドル/円や日経平均の下支え要因となる可能性もありそうだ。

ユーロは、ギリシャ総選挙関連(SYRIZAが第一党となるか否か)およびECB量的緩和関連(1月22日政策理事会で行われるか否か)を背景に下落傾向が続くそう。本日は**欧州司法裁判所(ECJ)がECBの債券購入プログラム(OMT)に関する判断を公表する見通し**となっており、EU法への適法性を確認すると量的緩和も導入しやすいとの見方を強めユーロ安となる一方、条件付きだったり否定的な見解だと、大規模な国債購入は困難との見方からユーロが買い戻されるリスクもあり注目される。原油が大きく続落する場合には、ドル/円の下落と相俟ってユーロ/円が特に大きく下落し易いだろう。

豪ドルは明日の豪雇用統計待ちの状況だが、足許は米ドル全般の動向というより、対米ドル相場はカナダドルやNZドルなどの他のコモディティ通貨との連動性の高まりが注目される。



**ディスクレイマー**

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社  
金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号  
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641